



杉本哲也（東海電子） <t_sugimoto@tokai-denshi.co.jp>

送信者: 杉本哲也（東海電子） <t_sugimoto@tokai-denshi.co.jp>

受信者: hqt-jidoshaannsei <hqt-jidoshaannsei@gxb.mlit.go.jp>

日付: Sat, 28 Feb 2026 23:59:59

件名: **事業用自動車総合安全プラン2030（案）する意見募集について**

国土交通省 物流・自動車局 安全政策課 意見募集担当 あて

氏名
(フリガナ)
杉本 哲也
スギモト テツヤ
住所

静岡県富士市厚原247-15

所属
(団体名、部署名)
東海電子株式会社
電話番号

0545-67-8988
電子メールアドレス

t_sugimoto@tokai-denshi.co.jp

ご意見

意見1) 貸切バス事業許可更新制開始後において、軽井沢スキーツアーバス事故のときの事業者の違反内容が繰り返されていないか、分析をすべきである。

意見1)の理由

当時の「再発防止」の効果検証の観点で、ネガティブ情報の分析、活用、の公表が目立って行われていないと見える

意見2) 貸切バス安全情報公表制度による、公表情報が活用されていない。認知度が低いので、義務を課している行政側として、このデータを利活用し、広報すべきである。

意見2)の理由

当時の再発防止の効果検証の観点で、活用度が低い。また、事業者の情報が間違っていないか国土交通省によるチェックが甘い（データの信憑性が低いので、確認されたい）。

意見3) 貸切バス、トラックだけではなく、乗合バス、タクシーにも事業許可更新制を導入すべきである。

意見3)の理由

① イコールフィッティングの観点。

② 今後、貨客混載が進める方針と見受けられるが、運行管理制度や運行管理者の兼務ルール、行政処分の基準など、原則統一すべき。何より、「許可制」であるという大きな法制度の枠組みは理念が同じなら、制度は同じであるべき。

意見4) 乗合バス、トラック、タクシーにも「ドライブレコーダーの装着義務」を課すべきである。

意見4)の理由

③ 貸切バスよりもトラックのほうが事故死者を多く出している。プラン2030の目標達成のためにも必要であろう。

④ ドライブレコーダーは事業用自動車全車両へ装着できる市場製品が存在する。

⑤ 零細維持業者のデジタル化加速の一手としても有効であろう。

意見5) 乗合バス、トラック、タクシーにも「デジタルタコグラフ装着義務」を課すべきである。

意見4)の理由

- ⑥ 貸切バスよりもトラックのほうが事故死者を多く出している。プラン2030の目標達成のためにも必要であろう。
- ⑦ デジタルタコグラフは事業用自動車全車両へ装着できる市場製品が存在する。
- ⑧ 零細維持業者のデジタル化加速の一手としても有効であろう。

意見6) 乗合バス、トラック、タクシーにも「点呼データのデジタル保存義務」を課すべきである。

意見6)の理由

- ⑨ 貸切バスよりもトラックのほうが事業者が多い分、点呼未実施や不実記載をする事業者の「絶対数」が多いことは行政処分の結果から明らかである。
- ⑩ 近年の、遠隔点呼、自動点呼の制度化により、「点呼データのデジタル化」関連製品を提供する事業者が増え、入手不可能な状態にはならないであろうから。
- ⑪ 零細維持業者のデジタル化加速の一手としても有効であろう。

意見7) 貸切バス同様、トラック、乗合バス、タクシーにもアルコール検知器の顔写真の電子保存を義務化すべきである。また、不実記載の温床となるアルコール検知器の手書きをもはやこれ以上、この期に及んでは許すべきではない。アルコール検知器はすべて時刻がデジタルで残るデジタル機器を必須とすべきである。

意見7)の理由

- ① 「飲酒運転ゼロ」を掲げるならば、避けては通れない施策である。これ以上、「中小零細であること」を理由に、悪い意味の手書き文化の温床となるルールを残すべきではない。零細維持業者のデジタル化加速の一手としても有効であろう。
- ② アルコール検知器の民間市場を見渡せば、成熟市場となり、デジタル表示の製品が多種多様に存在する。入手不可能とはならないであろう。
- ③ 零細維持業者のデジタル化加速の一手としても有効であろう。

意見8) 乗合バス、貸切バス、トラック、タクシー、すべての事業者に、「点呼におけるデジタル血圧測定機器」の使用と、デジタルデータ保存を義務化すべきである。

意見8)の理由

- ① 健康起因事故の減少を目標に掲げるなら、実行可能な打ち手である。
- ② 労働安全衛生法の健康診断の結果活用が、個人情報を盾に、運行管理や安全運転管理の場で使われづらくなっていると思われる。運行管理制度で、健康起因事故減少という目的に絞った施策として、労働安全衛生法と分けて制度化する。
- ③ 事業用自動車事故調査の精度をあげるには、デジタルデータが必要である。
- ④ 近年の、遠隔点呼、自動点呼の制度化により、「デジタル血圧測定機器」関連製品を提供する事業者が増え、入手不可能な状態にはならないであろうから。
- ⑤ 零細維持業者のデジタル化加速の一手としても有効であろう。

意見9) 飲酒運転ゼロのため、AUDITを義務化し、運転者台帳に記載するAUDITの点数欄を義務化すべきである。

意見9)の理由

- ① 飲酒行動や飲酒習慣の事前把握
- ② 事業用自動車の事故調査の精度（論拠）向上のため

以上、よろしくお願いいたします。